

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

NO.21

平成16年 5月21日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 大・東
 コド番号 4046 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.daiso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 存
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼管理部長 氏名 浅岡 憲之 TEL (06) 6443-5501
 決算取締役会開催日 平成16年 5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	38,836	4.8	1,246	12.4	1,201	11.5
15年3月期	40,801	0.3	1,109	13.3	1,077	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	564	487.5	6 73	6 71	2.9	2.6	3.1
15年3月期	96	56.6	0 81		0.5	2.4	2.6

(注) 1 期中平均株式数 16年3月期 79,113,875株 15年3月期 79,388,327株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	4 00	-	4 00	316	59.4	1.5
15年3月期	4 00	-	4 00	316	492.0	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	47,400	20,530	43.3	259	13
15年3月期	43,323	18,899	43.6	238	46

(注) 1 期末発行済株式数 16年3月期 79,105,078株 15年3月期 79,121,621株
 2 期末自己株式数 16年3月期 594,319株 15年3月期 577,776株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	800	350	2 50	-	-
通期	42,000	1,700	750	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 48銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	24,018	50.7	20,901	48.2	3,117
現 金・預 金	1,765		3,087		1,322
受 取 手 形	5,052		5,127		75
売 掛 金	7,094		6,293		801
有 価 証 券	2,999		103		2,896
製 品	3,681		3,437		244
仕 掛 品	371		303		68
原 材 料	467		588		121
貯 蔵 品	141		248		107
繰 延 税 金 資 産	464		480		16
そ の 他	1,980		1,231		749
貸 倒 引 当 金	1		0		1
固 定 資 産	23,381	49.3	22,422	51.8	959
(有形固定資産)	13,963	29.5	14,834	34.2	871
建 物	3,027		3,085		58
構 築 物	1,054		1,111		57
機 械 装 置	7,081		8,070		989
船 舶	0		0		0
車 両 運 搬 具	12		11		1
工 具 器 具 備 品	398		462		64
土 地	1,368		1,369		1
建 設 仮 勘 定	1,020		724		296
(無形固定資産)	304	0.6	159	0.4	145
営 業 権	172		-		172
特 許 権	83		97		14
そ の 他	48		61		13
(投資その他の資産)	9,113	19.2	7,428	17.2	1,685
投 資 有 価 証 券	8,077		5,768		2,309
長 期 貸 付 金	286		316		30
繰 延 税 金 資 産	-		523		523
そ の 他	750		831		81
貸 倒 引 当 金	1		11		10
資 産 合 計	47,400	100.0	43,323	100.0	4,077

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	13,473	28.4	15,274	35.3	1,801
支 払 手 形	1,441		1,331		110
買 掛 金	5,342		4,893		449
短 期 借 入 金	1,930		2,030		100
1年以内返済予定の長期借入金	1,666		2,663		997
未 払 金	598		1,917		1,319
未 払 費 用	1,152		1,167		15
未 払 法 人 税 等	313		211		102
預 り 金	373		361		12
従 業 員 預 り 金	651		692		41
そ の 他	2		2		0
固 定 負 債	13,395	28.3	9,149	21.1	4,246
社 債	1,000		1,000		-
新株予約権付社債	5,000		-		5,000
長 期 借 入 金	3,856		4,983		1,127
繰 延 税 金 負 債	497		-		497
退 職 給 付 引 当 金	2,330		2,514		184
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	553		494		59
そ の 他	156		156		-
負 債 合 計	26,869	56.7	24,424	56.4	2,445
資 本 金	6,282	13.2	6,282	14.5	-
資 本 剰 余 金	4,797	10.1	4,797	11.1	-
資 本 準 備 金	4,797		4,797		-
利 益 剰 余 金	7,113	15.0	6,897	15.9	216
利 益 準 備 金	1,202		1,202		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	126		123		3
別 途 積 立 金	5,114		5,314		200
当 期 未 処 分 利 益	670		256		414
その他有価証券評価差額金	2,446	5.2	1,027	2.4	1,419
自 己 株 式	110	0.2	105	0.3	5
資 本 合 計	20,530	43.3	18,899	43.6	1,631
負 債 及 び 資 本 合 計	47,400	100.0	43,323	100.0	4,077

(当 期)

(前 期)

(注) 1. 受取手形割引高	- 百万円	639百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	41,558百万円	42,024百万円
3. 担保に供している資産	3,492百万円	4,354百万円
4. 保証債務	1,722百万円	2,018百万円

損 益 計 算 書

	当 期 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		前 期 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	38,836	100.0	40,801	100.0	1,965
売 上 原 価	30,611	78.8	32,732	80.2	2,121
売 上 総 利 益	8,224	21.2	8,068	19.8	156
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,977	18.0	6,959	17.1	18
営 業 利 益	1,246	3.2	1,109	2.7	137
営 業 外 収 益	360	0.9	581	1.4	221
（受取利息・配当金）	(143)		(137)		(6)
（雑収入）	(216)		(443)		(227)
営 業 外 費 用	405	1.0	613	1.5	208
（支払利息）	(133)		(182)		(49)
（雑支出）	(272)		(430)		(158)
経 常 利 益	1,201	3.1	1,077	2.6	124
特 別 利 益	528	1.4	302	0.8	226
（固定資産売却益）	(139)		(214)		(75)
（投資有価証券売却益）	(383)		(86)		(297)
（貸倒引当金戻入益）	(5)		(1)		(4)
特 別 損 失	576	1.5	1,066	2.6	490
（固定資産除却損）	(456)		(233)		(223)
（ゴルフ会員権評価損）	(-)		(34)		(34)
（投資有価証券評価損）	(-)		(798)		(798)
（たな卸資産処分損）	(76)		(-)		(76)
（投資有価証券売却損）	(42)		(-)		(42)
税 引 前 当 期 純 利 益	1,153	3.0	313	0.8	840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	508	1.3	348	0.9	160
法 人 税 等 調 整 額	81	0.2	131	0.3	212
当 期 純 利 益	564	1.5	96	0.2	468
前 期 繰 越 利 益	105		159		54
当 期 未 処 分 利 益	670		256		414

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増 減
当期末処分利益	670	256	414
別途積立金取崩額	-	200	200
合 計	670	456	214
利 益 配 当 金	316 (1株につき 普通配当4円00銭)	316 (1株につき 普通配当4円00銭)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	32 (6)	32 (6)	- (-)
固定資産圧縮積立金	-	2	2
次 期 繰 越 利 益	321	105	216

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的債券・・・償却原価法
 - 子会社株式および
 関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券・・・時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価方法
時価法によっています。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製 品・・・総平均法による低価法
 - 仕 掛 品・・・総平均法による原価法
 - 原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・機械装置のうち無機関係設備および一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備および研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。
 - 建物：平均24年
 - 機械装置：平均7年
 - 無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっています。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
(1) 取得価額相当額	88百万円	106百万円
減価償却累計額相当額	72百万円	72百万円
期末残高相当額	15百万円	33百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 10百万円	18百万円
	1年超 4百万円	15百万円
	合 計 15百万円	33百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	18百万円	24百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。		
(5) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。		

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前期(平成15年3月31日現在)及び当期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	177百万円	149百万円
製品評価損否認	161百万円	173百万円
未払事業税否認	31百万円	47百万円
減価償却の償却限度超過	81百万円	109百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	878百万円	901百万円
役員退職慰労引当金否認	239百万円	219百万円
その他	212百万円	263百万円
繰延税金資産小計	1,783百万円	1,864百万円
評価性引当額	28百万円	28百万円
繰延税金資産合計	1,754百万円	1,835百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	87百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	1,700百万円	744百万円
繰延税金負債合計	1,788百万円	831百万円
繰延税金資産の純額	33百万円	1,003百万円

役員 の 異 動

記

- | | |
|---------|--|
| 新任取締役候補 | 渡邊 秀明（帝人株式会社） |
| 退任予定取締役 | 小林 隆之（常務取締役 ファインケミカル事業部担当 兼
ファインケミカル事業部長 海外事務所担当） |
| | 井上 智雄（常務取締役 生産技術本部長
機能材事業部担当 電解システム事業部担当 兼
電解システム事業部長） |
| | 浅岡 憲之（常務取締役 管理本部長 兼 管理部長） |
| 新任監査役候補 | 浅岡 憲之（常務取締役 管理本部長 兼 管理部長） |

以上